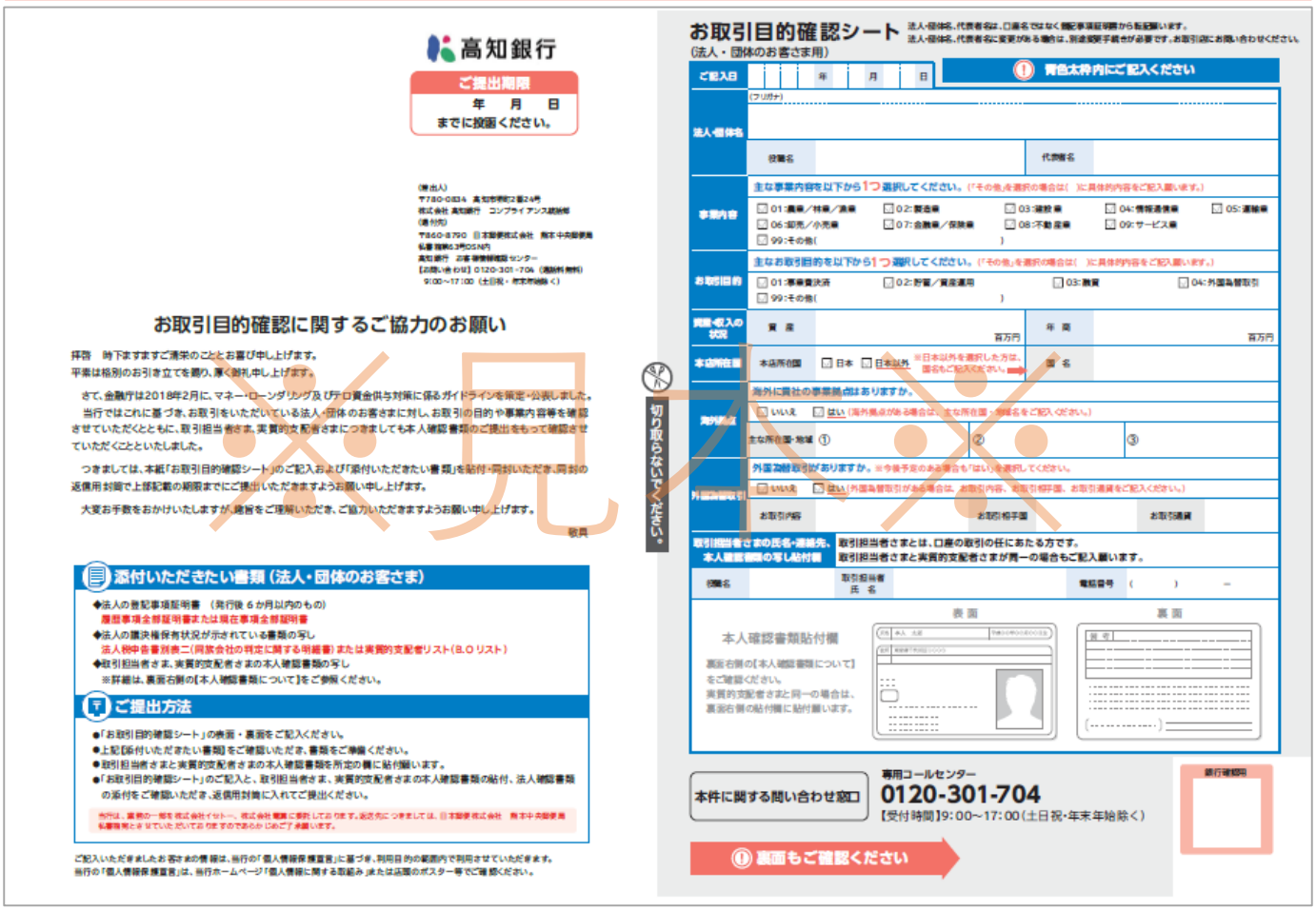
## 法人・団体のお客さま用「お取引目的確認に関するご協力のお願い」

**こちらは見本です。実際には使用できませんのでご注意ください。**



高知銀行

ご提出期限
年　月　日
までに投函ください。

（差出人）
〒780-0834 高知市南竹2番24号
株式会社 高知銀行 コンプライアンス統括部
（通称名）
〒860-8790 日本郵便株式会社 熊本中央郵便局
私書箱第63号OSN内
高知銀行 お客様情報確認センター
【お問い合わせ】0120-301-704（通話料無料）
9:00～17:00（土日祝・年末年始除く）

### お取引目的確認に関するご協力のお願い

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、金融庁は2018年2月に、マネーローンダリング及びテロ資金供与対策に係るガイドラインを策定・公表しました。
当行ではこれに基づき、お取引をいただいている法人・団体のお客さまに対し、お取引の目的や事業内容等を確認させていただくとともに、取引担当者さま、実質的支配者さまにつきましても本人確認書類のご提出をもって確認させていただくことといたしました。

つきましては、本紙「お取引目的確認シート」のご記入および「添付いただきたい書類」を貼付・同封いただき、同封の返信用封筒で上部記載の期限までにご提出いただきますようお願い申し上げます。

大変お手数をおかけいたしますが、趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

敬具

**添付いただきたい書類（法人・団体のお客さま）**

◆法人の登記事項証明書（発行後 6 か月以内のもの）
履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書
◆法人の議決権保有状況が示されている書類の写し
法人税申告書別表二（同族会社の判定に関する明細書）または実質的支配者リスト（B.O リスト）
◆取引担当者さま、実質的支配者さまの本人確認書類の写し
※詳細は、裏面右側の【本人確認書類について】をご参照ください。

**ご提出方法**

●「お取引目的確認シート」の表面・裏面をご記入ください。
●上記添付いただきたい書類をご確認いただき、書類をご準備ください。
●取引担当者さまと実質的支配者さまの本人確認書類を所定の欄に貼付願います。
●「お取引目的確認シート」のご記入と、取引担当者さま、実質的支配者さまの本人確認書類の貼付、法人確認書類の添付をご確認いただき、返信用封筒に入れてご提出ください。

当行は、業務の一部を株式会社イントー、株式会社電算に委託しております。委託先につきましては、日本郵便株式会社 熊本中央郵便局私書箱第63号OSNのお客さまの委託のみとさせていただいております。あらかじめご了承願います。

ご記入いただきましたお客さまの情報は、当行の「個人情報保護宣言」に基づき、利用目的の範囲内で利用させていただきます。
当行の「個人情報保護宣言」は、当行ホームページ「個人情報に関する取組み」または店頭のポスター等でご確認ください。

### お取引目的確認シート

法人・団体名、代表者名は、口座名ではなく届出事項証明書から転記願います。
法人・団体名、代表者名に変更がある場合は、別途変更手続きが必要です。お取引前にお問い合わせください。
（法人・団体のお客さま用）

ご記入日　年　月　日　　① 青色太枠内にご記入ください

法人・団体名（フリガナ）
役職名　　代表者名

事業内容　主な事業内容を以下から1つ選択してください。（「その他」を選択の場合は（　）に具体的内容をご記入願います。）
□01:農業／林業／漁業　□02:製造業　□03:建設業　□04:情報通信業　□05:運輸業
□06:卸売／小売業　□07:金融業／保険業　□08:不動産業　□09:サービス業
□99:その他（　）

お取引目的　主なお取引目的を以下から1つ選択してください。（「その他」を選択の場合は（　）に具体的内容をご記入願います。）
□01:事業資金決済　□02:貯蓄／資産運用　□03:融資　□04:外国為替取引
□99:その他（　）

資産・収入の状況　資産　百万円　年商　百万円

本店所在国　本店所在国　□日本　□日本以外　※日本以外を選択した方は、国名もご記入ください。　国名

海外拠点　海外に貴社の事業拠点はありますか。
□いいえ　□はい（海外拠点がある場合は、主な所在国・地域名をご記入ください。）
主な所在国・地域名 ①　②　③

外国為替取引　外国為替取引がありますか。※今後予定のある場合も「はい」を選択してください。
□いいえ　□はい（外国為替取引がある場合は、お取引内容、お取引相手国、お取引通貨をご記入ください。）
お取引内容　お取引相手国　お取引通貨

取引担当者さまの氏名・連絡先、本人確認書類の写し貼付欄　取引担当者さまとは、口座の取引の任にあたる方です。
取引担当者さまと実質的支配者さまが同一の場合もご記入願います。
役職名　取引担当者 氏名　電話番号（　）　－

表面　裏面
本人確認書類貼付欄
裏面右側の【本人確認書類について】をご確認ください。
実質的支配者さまと同一の場合は、裏面右側の貼付欄に貼付願います。

切り取らないでください。

本件に関する問い合わせ窓口
専用コールセンター
**0120-301-704**
【受付時間】9:00～17:00（土日祝・年末年始除く）

銀行確認印

① 裏面もご確認ください

### 実質的支配者さまの確認

法人のお客さまの「実質的支配者（個人名）さま」をご記入ください。
「国・地方公共団体・上場会社」「任意団体」のお客さまは、ご記入は不要です。
●対象となる方全員をご記入ください（取引担当者さまと同一の場合もご記入願います）。詳しくは当行ホームページをご確認ください。
●実質的支配者さまは、原則、個人となります。議決権新会社は、直接および間接保有の議決権新合です。
●実質的支配者さまが「国・地方公共団体・上場企業および それらの子会社」の場合は、その名称と本店所在地をご記入ください。

1人目
住所/所在地　〒　－　生年月日（西暦）　年　月　日
フリガナ　国籍　□日本　□日本以外（国名：　）
氏名/名称　※国籍が日本以外の場合は在留カードもしくは特別永住者証明書のコピーを右面に貼付してください。
法人との ご関係　□01:議決権25％超（間接的保有含む）　□02:収益配当・財産分配25％超　□03:出資・融資・取引等による支配
□04:当該法人を代表し業務執行　□05:その他（　）
外国人PEPs　実質的支配者さまが「外国政 府等」において重要な公的地位にある方（過去にあった方も含みます）または そのご家族に該当しますか。該当の有無を選択してください。下記 外国PEPsについてのご説明 をご確認ください。
□該当しない　□該当する　※該当する場合は、下記に具体的な内容をご記入ください。
国名　職位　※下記 外国PEPsについてのご説明 の（A）～（H）をアルファベットでご記入ください。（　）
実質的支配者さまとの続柄　□01:本人　□02:夫　□03:妻　□04:子　□05:父母　□06:兄弟姉妹　□07:その他家族

2人目
住所/所在地　〒　－　生年月日（西暦）　年　月　日
フリガナ　国籍　□日本　□日本以外（国名：　）
氏名/名称　※国籍が日本以外の場合は在留カードもしくは特別永住者証明書のコピーを右面に貼付してください。
法人との ご関係　□01:議決権25％超（間接的保有含む）　□02:収益配当・財産分配25％超　□03:出資・融資・取引等による支配
□04:当該法人を代表し業務執行　□05:その他（　）
外国人PEPs　実質的支配者さまが「外国政 府等」において重要な公的地位にある方（過去にあった方も含みます）または そのご家族に該当しますか。該当の有無を選択してください。下記 外国PEPsについてのご説明 をご確認ください。
□該当しない　□該当する　※該当する場合は、下記に具体的な内容をご記入ください。
国名　職位　※下記 外国PEPsについてのご説明 の（A）～（H）をアルファベットでご記入ください。（　）
実質的支配者さまとの続柄　□01:本人　□02:夫　□03:妻　□04:子　□05:父母　□06:兄弟姉妹　□07:その他家族

3人目
住所/所在地　〒　－　生年月日（西暦）　年　月　日
フリガナ　国籍　□日本　□日本以外（国名：　）
氏名/名称　※国籍が日本以外の場合は在留カードもしくは特別永住者証明書のコピーを右面に貼付してください。
法人との ご関係　□01:議決権25％超（間接的保有含む）　□02:収益配当・財産分配25％超　□03:出資・融資・取引等による支配
□04:当該法人を代表し業務執行　□05:その他（　）
外国人PEPs　実質的支配者さまが「外国政 府等」において重要な公的地位にある方（過去にあった方も含みます）または そのご家族に該当しますか。該当の有無を選択してください。下記 外国PEPsについてのご説明 をご確認ください。
□該当しない　□該当する　※該当する場合は、下記に具体的な内容をご記入ください。
国名　職位　※下記 外国PEPsについてのご説明 の（A）～（H）をアルファベットでご記入ください。（　）
実質的支配者さまとの続柄　□01:本人　□02:夫　□03:妻　□04:子　□05:父母　□06:兄弟姉妹　□07:その他家族

**別紙 【外国PEPsについてのご説明】**
外国PEPsとは、外国政府等において本人またはご家族が下記（A）～（H）の重要な公的地位にある方（過去にあった方も含みます）を指します。
ご家族とは、配偶者（事実婚相当を含みます）、父母、子、兄弟姉妹、配偶者の父母、配偶者の子を指します。

● 外国の重要な公的地位にある方
（A）支配者が国家元首
（B）支配者が日本における内閣総理大臣、国務大臣、副大臣に相当する職
（C）支配者が日本における衆参議院議長・副議長に相当する職
（D）支配者が日本における最高裁判所の裁判官に相当する職
（E）支配者が日本における特命全権大使・公使、特派大使に相当する職
（F）支配者が日本における統合幕僚長、陸・海・空幕僚長に相当する職
（G）支配者が中央銀行の役員
（H）支配者が予算が国会の議決要な法人の役員

### 実質的支配者さまの本人確認書類貼付欄

コピーは白黒でもカラーでも構いません。
貼付欄に収まらない時は、当用紙全体に貼付をお願いします。（本紙の印刷部分が隠れても問題ございません）

1人目
2人目
3人目

【本人確認書類について】
① 下記の顔写真のある本人確認書類1点をコピーし、貼り付けてください。
※裏面参考に記載のある場合は、裏面コピーも貼り付けてください。

日本国籍の方
①運転免許証、運転経歴証明書（2012年4月1日以降交付のもの）
②マイナンバーカード　※マイナンバーカードの裏面は貼り付けないでください。
③住民基本台帳カード

日本国籍以外の方
①在留カード（RESIDENCE CARD）
②特別永住者証明書（SPECIAL PERMANENT RESIDENT CERTIFICATE）
※「適用者（PCT国または地域の外国人の方）は、下記2.の本人確認書類のご提出をお願いいたします。
・運転免許証または運転経歴証明書（通称名が確認できるもの）
・在留カード（RESIDENCE CARD）または特別永住者証明書（SPECIAL PERMANENT RESIDENT CERTIFICATE）

② 上記本人確認書類以外の場合は Ⓐ または Ⓑ を選択のうえ、貼り付けてください。

Ⓐその他の顔写真付本人確認書類　1点
官公庁が顔写真付きで発行する書類や帳　など

Ⓑ顔写真のない本人確認書類　以下から2点
①住民票（世帯記載）　②健康保険証
③顔写真の貼り付けがされていない年金証書　手帳
④印鑑登録証明書
⑤印鑑登録　⑥税金
（戸籍の謄写の写しが添付されているもの）
※Ⓐ・Ⓑ以外は不可

（貼り付けの注意）
官公庁が発行する書類の「保険者番号」「個人番号（マイナンバー）」や「基礎年金番号」は、判別できないようマジック等で塗りつぶしてから貼り付けてください。

切り取らないでください。

### 提出書類のご確認

◆お取引目的確認シート
◆法人確認書類
・法人の登記事項証明書（発行後 6か月以内のもの）
履歴事項全部証明書または現在事項全部証明書
・法人の議決権保有状況が示されている書類の写し
法人税申告書別表二（同族会社の判定に関する明細書）
または実質的支配者リスト（B.O リスト）
◆本人確認書類
・取引担当者さまの本人確認書類の写し
・実質的支配者さまの本人確認書類の写し

| | 法人確認書類 | | 本人確認書類 | |
|---|---|---|---|---|
| | 履歴事項全部証明書 | 法人税申告書別表二または B.O リスト | 取引担当者 | 実質的支配者 |
| 株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社・相互会社・協業組合 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 法人番号を有する上記以外の法人等（例えば、一般社団法人、財団法人等） | ○ | △ | ○ | ○ |
| 上記以外の団体等（例えば、民法上の組合等） | － | － | ○ | － |

○：必要　△：添付されている場合　－：不要

ご回答いただきありがとうございました。ご記入いただいた内容に誤りがないことをご確認いただき、ご提出いただきたい書類を同封の返信用封筒に入れ、表面記載のご提出期限までにご提出をお願いいたします。

〈銀行使用欄〉
営業店　□新規　□NB（顧客属性 データ更新 等）含む
不備事項　□本人確認書類　□
補完事項　□依頼 回答
□本記入
検印　係印